

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,623,136	3,388,470	1,384,800	1,720,709	5,625,857
経常利益 (千円)	98,192	495,345	7,888	221,589	356,282
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	53,552	446,905	12,663	209,526	262,570
純資産額 (千円)			184,320	926,307	438,437
総資産額 (千円)			6,821,634	6,942,521	6,867,464
1株当たり純資産額 (円)			9.30	54.70	24.29
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	3.36	28.03	0.79	13.14	16.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			2.2	12.6	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,295	418,774			809,592
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,071	196,483			124,103
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,811	156,131			721,689
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			612,570	738,838	685,987
従業員数 (名)			334	330	334

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第64期及び第65期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	330 (67)
---------	-------------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	247 (39)
---------	-------------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
照明事業	225,891	-
光学事業	1,212,167	-
機能性ガラス・薄膜事業	22,395	-
その他	283,280	-
合計	1,743,735	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
照明事業	224,981	-	23,727	-
光学事業	1,131,066	-	644,521	-
機能性ガラス・薄膜事業	12,128	-	7,457	-
その他	298,362	-	126,058	-
合計	1,666,538	-	801,764	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
照明事業	226,142	-
光学事業	1,203,444	-
機能性ガラス・薄膜事業	13,480	-
その他	277,641	-
合計	1,720,709	-

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.	-	-	458,266	26.6
ソニーイーエムシーエス株式会社	-	-	199,973	11.6
Philips Electronics Technology(Shanghai)Co., Ltd.	216,856	15.7	187,252	10.9
Epson Precision (Hong Kong)Ltd.	341,629	24.7	-	-
株式会社小糸製作所	144,440	10.4	-	-

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前第2四半期連結会計期間のEpson Engineering (Shenzhen) Ltd.及びソニーイーエムシーエス株式会社並びに当第2四半期連結会計期間のEpson Precision (Hong Kong)Ltd.及び株式会社小糸製作所は、当該割合が10%未満のため記載を省略いたしました。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善が進み、設備投資は持ち直しを見せています。輸出や生産の増加傾向が頭打ちになるなど、景気は回復基調から足踏み状態へ推移しております。また、雇用情勢も依然として厳しく、今後の海外の景気動向や為替レートの変動などにより景気が下振れする懸念を残しています。アメリカ経済は、消費と設備投資が緩やかに持ち直しているものの、信用収縮や高い失業率が継続することなどにより景気回復が停滞するリスクがあります。中国経済は、景気刺激策の効果により、景気は内需を中心に拡大しているものの、拡大テンポは緩やかになっております。

データプロジェクターは、新興国において教育用途での普及、拡大が続くとともに、欧米においても教育用途を中心とした需要が好調に推移しました。こうして当社グループのプロジェクター用反射鏡とフライアイレンズは、販売数量、売上高ともに増加しました。

デジタルシネマ上映システムは、デジタル化による映画配給に伴う費用の削減と3Dで製作される映画タイトルの増加により導入が加速化されております。このため、当社グループのデジタルシネマ用映写機の反射鏡の製造と販売は順調に拡大しております。

原価低減活動については、生産の効率化や良品率の改善のみならず製造技術の改善・定着化を推進しております。また、重点費目の予算管理の徹底によるコスト削減は、引き続き順調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高1,720百万円(前第2四半期連結会計期間比24.3%増)、経常利益221百万円(前第2四半期連結会計期間の経常利益7百万円)、四半期純利益209百万円(前第2四半期連結会計期間の四半期純損失12百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (照明事業)

当第2四半期連結会計期間の売上高は226百万円となりました。自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズは販売数量が前年同期比で2.4%減少し、売上高は1.9%増加しました。

#### (光学事業)

当第2四半期連結会計期間の売上高は1,203百万円となりました。プロジェクター用反射鏡は、教育用途を中心としたデータプロジェクターの需要が好調で販売数量が前年同期比で26.9%増加し、売上高は8.0%増加しました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で24.7%増加し、売上高は27.9%増加しました。デジタルシネマ用映写機の反射鏡は、好調な受注により大幅な増収となりました。

#### (機能性ガラス・薄膜事業)

当第2四半期連結会計期間の売上高は13百万円となりました。太陽光発電関係の測定装置のガラス部品とプロジェクター用ガラス偏光子などを販売いたしました。集光型太陽光発電用ガラス部品の量産化に向けた体制を整えつつあります。

#### (その他)

当第2四半期連結会計期間の売上高は277百万円となりました。洗濯機用ドアガラスと紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工の受注が好調でした。

## (2)財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ357百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が262百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ282百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円の増加となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ288百万円の減少となりました。この主な要因は、岡本光学科技(蘇州)有限公司の工場の売却が完了して前受金が減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ123百万円の減少となりました。この主な要因は、資産除去債務が27百万円増加した一方で、長期借入金が150百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は412百万円減少しました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ487百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が446百万円増加したことなどによるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し738百万円となりました。

営業活動により資金は418百万円増加しました。税金等調整前四半期純利益466百万円、減価償却費232百万円などの増加要因に対し売上債権の増加264百万円、その他の負債の減少144百万円などの要因がありました。

投資活動により資金は196百万円減少しました。有形固定資産の取得による支出213百万円、有形固定資産の売却による収入27百万円などの要因がありました。

財務活動により資金は156百万円減少しました。長期借入金の返済154百万円などの要因がありました。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条各号に掲げる事項)は次のとおりです。

### イ 基本方針の内容

21世紀は地球環境問題が大きく取り上げられる世紀と認識しております。当社は環境に優しい特性を持つガラスにより、地球環境を汚すこと無く、社会への貢献、事業の拡大発展を図る所存であります。古くて新しいガラスについて、既成概念にとらわれず、大企業では難しい、小回りの良さを生かした市場創造を目指します。会社は社員一人ひとりのことを考え、社員は常に何事にもチャレンジして行く活気あふれる会社を理想とします。

また、当社が持続的な成長を実現していくためには、従来型の発想・取組みに拘泥することなく、技術革新を核とした新たな需要、市場創造等に積極的に挑戦していく姿勢が必要と考えます。

さらに、当社が株主の皆様へ還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を

維持、発展させていくことも必要であり、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行う必要があると考えております。

一方、近時、わが国の資本市場においては、新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。昨今行われた上場企業に対して対象会社の取締役会の事前の同意を得ることなく、対象会社に影響力を行使しうる程度の数の株式を取得する行為等に鑑みますと、十分な時間と情報が与えられない形で、大量買付者による買付がなされる事態も拡大してくるものと考えられます。

このようなリスクの高まりを認識しつつ、何ら対応策を講じないまま企業経営を行い、大量買付行為の提案がなされた場合、目先の株価の維持・上昇を目的とした経営判断を求められかねません。中長期的な視点から、企業価値向上に取り組み、大量買付行為の提案是非を判断するためには、当社に対する大量買付行為の提案がなされていない現時点においてあらかじめ、そうした提案への対応策を導入しておくことが必要不可欠であると判断しました。

#### ロ 会社の支配に関する基本方針実現のための取組みの概要

当社の財産の有効活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値・株主共同の利益の向上を図るために、当社グループは、平成22年度から平成24年度までの新たな中期経営計画を平成22年5月に策定いたしました。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

平成19年6月27日開催の当社第61回定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同利益を確保・向上させることを目的として、事前警告型買収防衛策を導入し、平成20年6月28日開催の当社第62回定時株主総会においてその内容を一部修正し、その後も更新して平成22年6月26日開催の当社第64回定時株主総会において同一内容で更に1年間継続しております。

本買収防衛策の概要は以下のとおりです。

##### <本買収防衛策の概要>

当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、大量買付者に対して事前に大量買付行為に関する情報の提供を求め、当社が大量買付行為についての評価・検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の意見や代替案を提示する、あるいは大量買付者との交渉等を行っていくための手続（以下「買付ルール」といいます。）を定めています。

大量買付者が、これらの買付ルールに従わない場合及び買付ルールに従った大量買付行為であっても当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合は、当社取締役会は、大量買付者による権利行使は認められないとの行使条件が付された新株予約権を、その時点でのすべての株主に対し、無償で割り当てます。

なお、当社取締役会は、この新株予約権無償割当ての決議に先立ち、当社取締役会から独立した組織である特別委員会にその是非を諮問し、その勧告を最大限尊重いたします。特別委員会の委員は、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役又は執行役として経験のある社外者等から選任されるものとします。

本買収防衛策の有効期間は、平成23年に開催される当社定時株主総会の終結時までとなっております。なお、かかる有効期間の満了前であっても、当社取締役会において本買収防衛策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本買収防衛策はその時点で廃止されるものとしております。



## 八 具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

前記口 に記載した中期経営計画及び修正中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、前記口 に記載した本買収防衛策は、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本買収防衛策は、株主総会の承認を得て導入されたものであること、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置し、対抗措置の発動に先立ち必ず特別委員会に諮問することになっていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

### (5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

設備の新設、除却等の計画には重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度末に計画中であった、ガラス巻取りロボット2台の更新につきましては、内、1台が平成22年9月に完了いたしました。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,941,740	15,941,740	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株であります。
計	15,941,740	15,941,740		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成19年6月27日）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数（個）	542
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	54,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	345(注)
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 345 資本組入額 173
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に引き続き当社の役職員等であること。ただし受当な事情があり取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権は一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合割合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・併合割合の比率}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成21年6月27日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年9月30日）
新株予約権の数（個）	982
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	98,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	210(注)
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 210 資本組入額 105
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に引き続き当社の役職員等であること。ただし妥当な事情があり取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権は一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合割合の比率}} \times 1$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・併合割合の比率}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		15,941,740		1,761,028		

(6) 【大株主の状況】

(平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本興産有限会社	東京都文京区弥生2-16-2	5,196	32.59
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,500	9.40
有限会社オー・ジー・シー	東京都文京区弥生2-16-2	1,066	6.68
岡本 毅	東京都文京区	599	3.76
岡本硝子社員持株会	千葉県柏市十余二380	443	2.78
岡本 峻	東京都文京区	263	1.65
田川 麻利子	東京都文京区	246	1.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	140	0.87
岡本 春枝	東京都文京区	120	0.75
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島2-36-10	90	0.56
計		9,667	60.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,939,700	159,397	同上
単元未満株式	普通株式 1,740		同上
発行済株式総数	15,941,740		
総株主の議決権		159,397	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	220	240	203	195	205	187
最低(円)	198	186	185	171	169	175

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	738,838	685,987
受取手形及び売掛金	3 1,328,992	3 1,066,457
商品及び製品	392,160	345,219
仕掛品	177,662	144,528
原材料及び貯蔵品	52,567	54,279
その他	70,303	105,504
貸倒引当金	8,135	7,123
流動資産合計	2,752,389	2,394,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2, 4 1,636,967	1, 2, 4 1,877,418
機械装置及び運搬具(純額)	1, 4 1,270,539	1, 4 1,366,209
土地	2 708,614	2 708,614
リース資産(純額)	1 19,220	1 20,720
その他(純額)	1, 4 363,366	1, 4 224,811
有形固定資産合計	3,998,708	4,197,773
無形固定資産	29,534	27,456
投資その他の資産		
その他	162,297	247,881
貸倒引当金	409	501
投資その他の資産合計	161,888	247,380
固定資産合計	4,190,131	4,472,610
資産合計	6,942,521	6,867,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	439,013	391,061
1年内返済予定の長期借入金	2 300,008	2 304,560
リース債務	3,151	3,151
未払法人税等	4,658	10,780
賞与引当金	131,637	86,204
その他	334,255	705,849
流動負債合計	1,212,723	1,501,606
固定負債		
長期借入金	2 4,498,648	2 4,648,652
リース債務	17,030	18,606
退職給付引当金	202,363	193,409
負ののれん	28,510	44,061
長期未払金	18,421	19,891

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産除去債務	27,000	-
その他	11,515	2,799
固定負債合計	4,803,491	4,927,420
負債合計	6,016,214	6,429,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,761,028	1,761,028
利益剰余金	1,137,894	1,584,800
自己株式	355	355
株主資本合計	622,778	175,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,695	1,687
為替換算調整勘定	251,850	213,108
評価・換算差額等合計	249,154	211,421
新株予約権	10,330	12,056
少数株主持分	44,043	39,086
純資産合計	926,307	438,437
負債純資産合計	6,942,521	6,867,464

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,623,136	3,388,470
売上原価	2,148,784	2,282,027
売上総利益	474,352	1,106,442
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,650	44,637
給料及び手当	134,962	116,356
退職給付費用	5,250	4,038
減価償却費	31,180	23,342
賞与引当金繰入額	6,891	23,983
旅費及び交通費	19,519	16,449
支払手数料	53,907	60,473
運賃	33,652	39,615
貸倒引当金繰入額	1,525	-
研究開発費	23,242	40,563
その他	136,969	136,672
販売費及び一般管理費合計	467,750	506,132
営業利益	6,602	600,310
営業外収益		
受取利息	877	137
受取配当金	4,396	4,114
負ののれん償却額	15,551	15,551
為替差益	48,090	-
保険解約返戻金	22,049	-
助成金収入	61,834	29,998
その他	12,405	3,546
営業外収益合計	165,204	53,348
営業外費用		
支払利息	58,710	49,674
為替差損	-	105,274
その他	14,902	3,364
営業外費用合計	73,613	158,313
経常利益	98,192	495,345
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	615
新株予約権戻入益	-	4,203
固定資産売却益	1,943	36,605
その他	5,296	695
特別利益合計	7,240	42,119

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	8,461	1,939
固定資産売却損	20,331	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,259
投資有価証券売却損	7,406	-
投資有価証券評価損	-	59,653
退職特別加算金	9,577	-
その他	519	3,672
特別損失合計	46,296	70,524
税金等調整前四半期純利益	59,136	466,940
法人税、住民税及び事業税	3,954	3,404
法人税等調整額	377	8,339
法人税等合計	3,576	11,744
少数株主損益調整前四半期純利益	-	455,196
少数株主利益	2,006	8,290
四半期純利益	53,552	446,905

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,384,800	1,720,709
売上原価	1,074,490	1,169,314
売上総利益	310,309	551,394
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,425	23,231
給料及び手当	66,778	55,958
退職給付費用	2,521	2,008
減価償却費	18,745	11,218
賞与引当金繰入額	6,891	12,046
旅費及び交通費	9,865	7,674
支払手数料	25,428	35,757
運賃	18,005	19,923
貸倒引当金繰入額	1,993	-
研究開発費	16,705	20,862
その他	73,243	70,585
販売費及び一般管理費合計	250,604	259,267
営業利益	59,705	292,127
営業外収益		
受取利息	463	91
受取配当金	88	84
負ののれん償却額	7,775	7,775
助成金収入	-	29,263
その他	19,663	2,720
営業外収益合計	27,990	39,935
営業外費用		
支払利息	30,740	25,128
為替差損	38,430	83,312
その他	10,637	2,032
営業外費用合計	79,808	110,473
経常利益	7,888	221,589
特別利益		
固定資産売却益	894	1,459
貸倒引当金戻入額	-	2
その他	5,144	691
特別利益合計	4,250	766

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	87	1,870
固定資産売却損	20,331	-
投資有価証券評価損	-	5,784
その他	379	196
特別損失合計	20,798	7,851
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	8,660	212,971
法人税、住民税及び事業税	1,773	909
法人税等調整額	207	1,216
法人税等合計	1,566	306
少数株主損益調整前四半期純利益	-	213,277
少数株主利益	2,437	3,751
四半期純利益又は四半期純損失( )	12,663	209,526

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	59,136	466,940
減価償却費	296,044	232,271
負ののれん償却額	15,551	15,551
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,569	968
賞与引当金の増減額(は減少)	33,875	45,433
退職給付引当金の増減額(は減少)	51	8,954
受取利息及び受取配当金	5,274	4,251
支払利息	58,710	49,674
為替差損益(は益)	48,090	56,417
固定資産売却損益(は益)	18,388	36,605
固定資産除却損	8,461	1,939
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,259
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	7,406	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	59,653
売上債権の増減額(は増加)	357,698	264,465
たな卸資産の増減額(は増加)	127,135	78,583
仕入債務の増減額(は減少)	12,315	26,329
その他の資産の増減額(は増加)	103,555	65,172
その他の負債の増減額(は減少)	27,639	144,761
小計	272,397	474,796
利息及び配当金の受取額	5,274	4,251
利息の支払額	60,012	50,852
法人税等の支払額	9,363	9,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,295	418,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	3,056	3,100
投資有価証券の売却による収入	15,329	-
有形固定資産の取得による支出	118,096	213,406
有形固定資産の売却による収入	79,087	27,293
無形固定資産の取得による支出	892	4,019
貸付けによる支出	433	-
貸付金の回収による収入	5,462	-
その他の支出	421	4,538
その他の収入	12,950	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,071	196,483



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	21,921	-
長期借入金の返済による支出	31,314	154,556
リース債務の返済による支出	1,575	1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,811	156,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,900	13,309
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	140,511	52,850
現金及び現金同等物の期首残高	472,058	685,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	612,570	738,838

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ625千円減少し、税金等調整前四半期純利益は5,884千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,693千円であります。

【表示方法の変更】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)の適用に伴い、当第 2 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)の適用に伴い、当第 2 四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,115,126千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,969,809千円
2 担保資産及び被担保債務	2 担保資産及び被担保債務
<p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p>	
建物 1,234,993千円	建物 1,243,209千円
土地 703,014千円	土地 703,014千円
計 1,938,007千円	計 1,946,223千円
<p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p>	
1年内返済予定の長期借入金 217,596千円	1年内返済予定の長期借入金 220,427千円
長期借入金 3,815,529千円	長期借入金 3,924,327千円
計 4,033,125千円	計 4,144,755千円
3 受取手形割引高 51,668千円	3 受取手形割引高 110,926千円
4 圧縮記帳	4 圧縮記帳
<p>有形固定資産にかかる国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物172,063千円、機械装置及び運搬具469,049千円、工具、器具及び備品50,334千円、計691,447千円であります。</p>	
<p>当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより取得した建物及び構築物について816千円、機械装置及び運搬具について6,487千円、工具、器具及び備品3,373千円、計10,676千円の圧縮記帳を行いました。</p>	
<p>なお有形固定資産にかかる国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物172,063千円、機械装置及び運搬具469,049千円、工具、器具及び備品50,334千円、計691,447千円であります。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 <span style="float: right;">612,570千円</span>	現金及び預金 <span style="float: right;">738,838千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;">612,570千円</span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;">738,838千円</span>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,941,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	360

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権残高 10,330千円

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	照明事業 (千円)	光学事業 (千円)	機能性ガラス・薄膜 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	245,722	966,630	41,348	131,098	1,384,800		1,384,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	245,722	966,630	41,348	131,098	1,384,800		1,384,800
営業利益(又は営業損失)	66,441	81,135	7,642	28,344	168,278	(108,572)	59,705

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 照明事業..... 自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等、主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業..... プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 機能性ガラス・薄膜事業..... 吸収タイプのガラス偏光子等の機能性ガラス製品、プロジェクター、センサー、光通信に使用される機能性ガラス製品、バンドパスフィルター、エッジフィルターなどの機能性薄膜製品等、これまでのガラス・薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の製造販売業務
- (4) その他の事業... 自社開発のガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	照明事業 (千円)	光学事業 (千円)	機能性ガラス・薄膜 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	462,615	1,887,414	65,563	207,542	2,623,136		2,623,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	462,615	1,887,414	65,563	207,542	2,623,136		2,623,136
営業利益(又は営業損失)	96,303	123,045	24,413	25,817	220,753	(214,150)	6,602

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 照明事業..... 自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等、主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業..... プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 機能性ガラス・薄膜事業..... 吸収タイプのガラス偏光子等の機能性ガラス製品、プロジェクター、センサー、光通信に使用される機能性ガラス製品、バンドパスフィルター、エッジフィルターなどの機能性薄膜製品等、これまでのガラス・薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の製造販売業務

(4) その他の事業... 自社開発のガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)
海外売上高	11,971	662,619	2,995	677,586
連結売上高				1,384,800
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.86	47.85	0.22	48.93

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州.....ベルギー  
 (2) アジア.....中国、香港、台湾、韓国  
 (3) その他の地域.....アメリカ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)
海外売上高	30,956	1,291,517	2,995	1,325,468
連結売上高				2,623,136
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.18	49.24	0.11	50.53

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州.....ベルギー、チェコ  
 (2) アジア.....中国、香港、台湾、韓国  
 (3) その他の地域.....アメリカ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、照明用ガラス製品の製造販売に関する照明事業及びプロジェクターなどの電子機器に組み込まれるガラス製部品に関する光学事業を主力に事業展開をしております。また、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品など、これまでのガラス薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品については、新たな主力事業とするために研究開発費や人員などの経営資源を配分しております。

したがって、当社は「照明事業」、「光学事業」、「機能性ガラス・薄膜事業」の3つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は、自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

「光学事業」は、プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

「機能性ガラス・薄膜事業」は、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などの製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	479,242	2,340,151	27,516	2,846,910	541,560	3,388,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	479,242	2,340,151	27,516	2,846,910	541,560	3,388,470
セグメント利益又は損失( )	133,304	640,148	84,502	688,950	99,701	788,651

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。



当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	226,142	1,203,444	13,480	1,443,067	277,641	1,720,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	226,142	1,203,444	13,480	1,443,067	277,641	1,720,709
セグメント利益又は損失( )	56,473	320,117	44,068	332,522	49,776	382,298

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	688,950
「その他」の区分の利益	99,701
全社費用(注)	188,341
四半期連結損益計算書の営業利益	600,310

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	332,522
「その他」の区分の利益	49,776
全社費用(注)	90,171
四半期連結損益計算書の営業利益	292,127

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
54円70銭	24円29銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 3円36銭	1株当たり四半期純利益 28円03銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	53,552	446,905
普通株式に係る四半期純利益(千円)	53,552	446,905
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,941	15,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	重要な変動はありません	重要な変動はありません

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 0円79銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 13円14銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2 四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第2 四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	12,663	209,526
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	12,663	209,526
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,941	15,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	重要な変動はありません	重要な変動はありません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高について約定による返済が困難な状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。